令和７年度

木津川市精華町環境施設組合一般会計

歳入歳出決算並びに基金の運用状況審査意見書

木津川市精華町環境施設組合監査委員

目　次

第１　審査の対象 1

第２　審査の期間及び場所 1

１　期間 1
２　場所 1

第３　審査の方法 1

第４　審査の結果 1

第５　審査の概要 2

１　業務の状況 2
２　本組合会計の決算状況 2
（１）決算収支状況 2
３　歳入の状況 3
（１）歳入の決算状況 3
（２）歳入決算状況の前年度比較 4
（３）歳入款別決算状況 4
４　歳出の状況 7
（１）歳出の決算状況 7
（２）歳出決算状況の前年度比較 7
（３）歳出款別決算状況 8
５　ごみ処理の原価計算及び発電・受電状況 10
（１）ごみ処理の原価計算について 10
（２）発電・受電状況について 10
６　財産に関する調書 11

第６　むすび 11

１　歳入・歳出について 11
２　環境の森センター・きづがわの運転・維持管理について 12
３　各種基金の運用について 12
４　各種基金の活用について 13
５　業務上横領に係る損害賠償請求の状況について 13

令和７年度木津川市精華町環境施設組合一般会計
歳入歳出決算並びに基金の運用状況審査意見書

第１　審査の対象

令和７年度　木津川市精華町環境施設組合一般会計歳入歳出決算書
令和７年度　木津川市精華町環境施設組合一般会計歳入歳出事項別明細書
令和７年度　木津川市精華町環境施設組合一般会計実質収支に関する調書
令和７年度　木津川市精華町環境施設組合財産に関する調書
令和７年度　木津川市精華町環境施設組合基金運用状況報告書

第２　審査の期間及び場所

１　期間

令和８年１０月２０日（火）午前９時２０分から１１時５０分まで

２　場所

環境の森センター・きづがわ　会議室３－４

第３　審査の方法

令和７年度の本組合会計の決算審査に当たっては、管理者から送付を受けた本組合会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書が、関係法令等に準拠して調製され、これらに記載された計数の正確性及び予算執行が適正かつ効果的に行われているかを確認するため、各関係諸帳簿、証拠書類と照合を行い、さらに関係職員からの説明聴取及び資料の提出を求めるとともに、当該年度に係る監査及び検査の結果を参考にして審査を行った。

第４　審査の結果

審査に付された本組合会計の歳入歳出決算書、附属書類及び基金運用状況報告書は、関係法令等に準拠して調製されており、審査した範囲において、その計数は関係帳簿等と照合した結果、適正に表示、処理されていると認められた。

予算の執行等についても総括的には適正に執行されていると認められた。

また、基金は設置目的に沿って適正に運用されていると認められた。

なお、本組合会計の決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

（注）
1　文中及び表中に用いる比率は、小数点以下第２位を四捨五入した。そのため、構成比率について、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。
2　文中に用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間の差引数値である。

第５　審査の概要

１　業務の状況

環境の森センター・きづがわについては、供用開始後８年が経過する中、計画的で適切な運転や維持管理を行うことで、特段の支障もなく稼働されている。引き続き、運転維持管理業務委託事業者とともに、安全かつ安定した焼却処理に努められたい。

また、排水施設復旧工事については、工期延長により令和８年度に繰り越されたが、７月２９日に完成し、７月３１日に完成検査を終えた。

令和７年度は、通常通り、本組合構成市町の家庭系可燃ごみ及び事業系一般廃棄物を受け入れ、焼却処理が行われた。

結果、令和７年度のごみの受入量は、下表のとおり、年間２万２，９４８．６４トンで、前年度に比べ１０８．９３トン（△０．５％）減少した。ごみの受入量に対するコロナ禍の影響は、令和５年の５類感染症移行となってから、コロナ禍以前の状況に戻っており、家庭系可燃ごみ及び事業系一般廃棄物の受入量については、それぞれ横ばいに近い形で、微減している。ごみの受入量については、区域内人口の減少、構成市町のごみ減量化施策の効果、昨今の物価高騰の影響など、複数の要因により減少となっていると推察されるが、今後も引き続きごみの受入量の推移について注視されたい。

令和７年度における各設備の点検状況については、日常点検はもとより、年２回の全炉停止期間を利用した定期点検などが計画的に実施されている。引き続き、安全かつ安定した運転や維持管理にむけ、適切かつ定期的な点検・整備に努められたい。

なお、令和７年度は環境の森センター・きづがわ環境監視委員会を３回開催し、施設の運転状況や本組合の予算・決算状況等を報告するなど、地元住民に対して本施設の運営にかかる理解に努められていることを確認した。

受入ごみ量

（単位：ｔ、％）

	R7年度	R6年度	比較	
			R7-R6	増減率
家庭系可燃ごみ	16,199.76	16,257.56	△ 57.80	△ 0.4
事業系一般廃棄物	6,748.88	6,800.01	△ 51.13	△ 0.8
計	22,948.64	23,057.57	△ 108.93	△ 0.5

２　本組合会計の決算状況

（１）決算収支状況

令和７年度の決算額は、予算現額９億２，１８４万８，０００円に対して、

歳入　　８億７，６８４万７，６３３円（予算現額対比　９５．１％）
歳出　　８億　　１０２万７，６４９円（　同　　８６．９％）

前年度に比べると、

歳入　　４，９５２万５，５２７円（５．９９％）の増
歳出　　１，７９６万　　８８４円（２．１９％）の減

形式収支額は、７，５８１万９，９８４円、翌年度へ繰り越すべき財源６，７７５万４，０００円を除いた実質収支額は、８０６万５，９８４円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表　（単位：円、％）

区　分	R7年度	R6年度	増減額（R7-R6）	増減率
予　算　現　額	921,848,000	827,320,000	94,528,000	11.4
歳　入　額	876,847,633	827,322,106	49,525,527	6.0
歳　出　額	801,027,649	818,988,533	△ 17,960,884	△ 2.2
形　式　収　支　額	75,819,984	8,333,573	67,486,411	809.8
翌年度繰越財源額	67,754,000	0	67,754,000	皆増
実　質　収　支　額	8,065,984	8,333,573	△ 267,589	△ 3.2

３　歳入の状況

（１）歳入の決算状況

当該年度の歳入決算額は、８億７，６８４万７，６３３円で予算現額に対する割合は９５．１％、調定額に対する割合は１００．０％である。

歳入のうち、主なものは、分担金及び負担金６億３，３６３万１，８６３円（構成比率７２．３％）及び使用料及び手数料１億９，４７９万４，４１１円（構成比率２２．２％）である。

なお、各款別歳入決算額の内訳は、下表のとおりである。

（単位：円、％）

款	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率	
					対予算	対調定
分担金及び負担金	633,635,000	633,631,863	633,631,863	72.3	100.0	100.0
使用料及び手数料	194,794,000	194,794,411	194,794,411	22.2	100.0	100.0
財　産　収　入	845,000	844,260	844,260	0.1	99.9	100.0
繰　入　金	54,200,000	9,200,000	9,200,000	1.1	17.0	100.0
繰　越　金	3,833,000	3,833,573	3,833,573	0.4	100.0	100.0
諸　収　入	34,541,000	34,543,526	34,543,526	3.9	100.0	100.0
歳　入　合　計	921,848,000	876,847,633	876,847,633	100.0	95.1	100.0

（参考）令和6年度　歳入決算状況　（単位：円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率	
					対予算	対調定
歳　入　合　計	827,320,000	827,322,106	827,322,106	100.0	100.0	100.0

（２）歳入決算状況の前年度比較

本年度決算額を前年度と比較すると、下表のとおり４，９５２万５，５２７円（６．０％）の増である。

前年度と比較して、増となった主なものは、分担金及び負担金４，５５１万７７３円である。一方、使用料及び手数料が２６８万７，３８５円の減となっている。

また、決算額の構成比をみると、分担金及び負担金が７１．１％から７２．３％に１．２ポイント、諸収入が３．５％から３．９％に０．４ポイント、それぞれ上昇した一方で、使用料及び手数料が２３．９％から２２．２％に１．７ポイント、低下している。

歳入決算状況の前年度比較

（単位：円、％）

款	R7年度	R6年度	比較増減		構成比	
			金額	増減率	R7	R6
分担金及び負担金	633,631,863	588,121,090	45,510,773	7.7	72.3	71.1
使用料及び手数料	194,794,411	197,481,796	△ 2,687,385	△ 1.4	22.2	23.9
財産収入	844,260	85,404	758,856	888.5	0.1	0.0
繰入金	9,200,000	9,200,000	0	0.0	1.1	1.1
繰越金	3,833,573	3,319,801	513,772	15.5	0.4	0.4
諸収入	34,543,526	29,114,015	5,429,511	18.6	3.9	3.5
歳入合計	876,847,633	827,322,106	49,525,527	6.0	100.0	100.0

（３）歳入款別決算状況

款別の歳入状況の概要は、次のとおりである。

第１款　分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、下表のとおりである。

（単位：円、％）

項	R7年度予算現額	R7年度収入済額	収入率	R6年度収入済額	増減額	増減率
分担金	622,064,000	622,064,000	100.0	576,314,000	45,750,000	7.9
負担金	11,571,000	11,567,863	100.0	11,807,090	△ 239,227	△ 2.0
計	633,635,000	633,631,863	100.0	588,121,090	45,510,773	7.7

分担金及び負担金の収入済額は、６億３，３６３万１，８６３円で、前年度に比べ７．７％の増である。

また、分担金、負担金の予算現額及び調定額に対する収入率は、いずれも１００．０％である。

分担金の内容は、木津川市精華町環境施設組合規約に基づく構成市町からの分担金収入で、普通分担金５億８，５３４万１，０００円（前年度５億３，９４８万３，０００円）、打越台環境センター撤去整備分担金３，６７２万３，０００円（前年度３，６８３万１，０００円）である。

また、負担金の内容は、フェニックス埋立処分場整備委託料、廃乾電池処理、小動物死体処理及び伊賀市環境保全負担金である。

第２款　使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、下表のとおりである。

（単位：円、％）

項	R7年度予算現額	R7年度収入済額	収入率	R6年度収入済額	増減額	増減率
使　用　料	3,000	3,251	108.4	3,251	0	0.0
手　数　料	194,791,000	194,791,160	100.0	197,478,545	△ 2,687,385	△ 1.4
計	194,794,000	194,794,411	100.0	197,481,796	△ 2,687,385	△ 1.4

使用料及び手数料の収入済額は、１億９，４７９万４，４１１円で、前年度に比べ微減である。

使用料の予算現額に対する収入率は１０８．４％、調定額に対する収入率は１００．０％であり、収入済額は、自動販売機の敷地使用料である。

また、手数料の予算現額及び調定額に対する収入率は、いずれも１００．０％であり、収入済額の主なものは一般廃棄物処理手数料で、事業系一般廃棄物の減少などにより、前年度に比べ２６８万７，３８５円の減である。

なお、令和７年度における一般廃棄物処理手数料の収入未済はなかった。

第３款　財産収入

財産収入の決算状況は、下表のとおりである。

（単位：円、％）

項	R7年度予算現額	R7年度収入済額	収入率	R6年度収入済額	増減額	増減率
財産運用収入	845,000	844,260	99.9	85,404	758,856	888.5

財産運用収入の収入済額は、８４万４，２６０円で、前年度に比べ８８８．５％の増である。

予算現額に対する収入率は９９．９％、調定額に対する収入率は１００．０％であり、収入済額は、財政調整基金、振興特別基金、打越台環境センター撤去整備に関する基金及び環境の森センター・きづがわ維持管理基金の運用による利子収入である。

主に利率の上昇により、前年度に比べ７５万８，８５６円の増となったものである。

第４款　繰入金

繰入金の決算状況は、下表のとおりである。

（単位：円、％）

項	R7年度予算現額	R7年度収入済額	収入率	R6年度収入済額	増減額	増減率
基金繰入金	54,200,000	9,200,000	17.0	9,200,000	0	0.0

基金繰入金の収入済額は９２０万円で、前年度と同額である。

当該金額は、打越台環境センター解体撤去工事に係る組合債の元金償還に充当するため、打越台環境センター撤去整備に関する基金から繰り入れたものである。

予算現額に対する収入率は１７．０％、調定額に対する収入率は１００．０％である。

これは、排水施設復旧事業の工期延長に伴い翌年度へ予算を繰り越したため、財源に充当予定であった環境の森センター・きづがわ維持管理基金からの繰入金４，５００万円について、当該年度中の繰入れを見送ったためである。

なお、この繰越に係る繰入予定額４，５００万円を除いた、実質的な収入率は、予算現額及び調定額のいずれに対しても１００．０％となる。

第５款　繰越金

繰越金の決算状況は、下表のとおりである。

（単位：円、％）

項	R7年度予算現額	R7年度収入済額	収入率	R6年度収入済額	増減額	増減率
繰越金	3,833,000	3,833,573	100.0	3,319,801	513,772	15.5

繰越金の収入済額は、３８３万３，５７３円で、前年度に比べ１５．５％の増である。

予算現額及び調定額に対する収入率は、いずれも１００．０％である。

第６款　諸収入

諸収入の決算状況は、下表のとおりである。

（単位：円、％）

項	R7年度予算現額	R7年度収入済額	収入率	R6年度収入済額	増減額	増減率
組合預金利子	643,000	643,207	100.0	177,751	465,456	261.9
雑入	33,898,000	33,900,319	100.0	28,936,264	4,964,055	17.2
計	34,541,000	34,543,526	100.0	29,114,015	5,429,511	18.6

諸収入の収入済額は、３，４５４万３，５２６円で、前年度に比べ１８．６％の増である。

組合預金利子の予算現額及び調定額に対する収入率はいずれも１００．０％であり、収入済額は、普通預金利子である。利率の上昇により、前年度に比べ４６

万５，４５６円の増となったものである。

また、雑入の予算現額及び調定額に対する収入率は、いずれも１００．０％であり、収入済額の主なものは余剰電力売電料で、年間計画に基づく安定的な運転により、前年度に比べ２７９万５，１０３円の増となったものである。

４　歳出の状況

（１）歳出の決算状況

当該年度の予算現額９億２，１８４万８，０００円に対して、歳出決算額は８億１０２万７，６４９円で、執行率は８６．９％（前年度９９．０％）である。

歳出の中で構成比率の高いものは、衛生費８１．７％である。

また、排水施設復旧事業の工期延長に伴い、１億１，２７５万４，０００円を翌年度に繰り越している。

各款別歳出決算額の内訳は、下表のとおりである。

（単位：円、％）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	
					構成比	執行率
議　会　費	427,000	385,807	0	41,193	0.1	90.4
総　務　費	103,191,000	100,553,136	0	2,637,864	12.6	97.4
衛　生　費	771,387,000	654,246,814	112,754,000	4,386,186	81.7	84.8
公　債　費	45,843,000	45,841,892	0	1,108	5.6	100.0
予　備　費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
歳出合計	921,848,000	801,027,649	112,754,000	8,066,351	100.0	86.9

（参考）令和6年度　歳出決算状況　（単位：円、％）

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	
					構成比	執行率
歳出合計	827,320,000	818,988,533	0	8,331,467	100.0	99.0

（２）歳出決算状況の前年度比較

本年度決算額を前年度と比較すると、次表のとおり１，７９６万８８４円（２．２％）の減である。

前年度と比較して、増となったものは、総務費の２７６万１，９５５円の増である。

一方、減となった主なものは、衛生費の２，０３６万４，２９９円である。

また、決算額の構成比をみると、総務費が１１．９％から１２．６％に０．７ポイント上昇した一方で、衛生費が８２．４％から８１．７％に０．７ポイント低下している。

歳出決算状況の前年度比較

（単位：円、％）

款	R7年度	R6年度	比較増減		構成比	
			金額	増減率	R7	R6
議　会　費	385,807	635,143	△ 249,336	△ 39.3	0.1	0.1
総　務　費	100,553,136	97,791,181	2,761,955	2.8	12.6	11.9
衛　生　費	654,246,814	674,611,113	△ 20,364,299	△ 3.0	81.7	82.4
公　債　費	45,841,892	45,951,096	△ 109,204	△ 0.2	5.6	5.6
予　備　費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
歳出合計	801,027,649	818,988,533	△ 17,960,884	△ 2.2	100.0	100.0

（３）歳出款別決算状況

款別の歳出状況の概要は、次のとおりである。

第１款　議会費

議会費の決算状況は、下表のとおりである。

（単位：円、％）

項	R7年度予算現額	R7年度支出済額	執行率	R6年度支出済額	増減額	増減率
議　会　費	427,000	385,807	90.4	635,143	△ 249,336	△ 39.3

議会費の支出済額は、３８万５，８０７円で、執行率は９０．４％であり、前年度（８８．６％）に比べ１．８ポイント上昇している。

主な支出済額は、会議録作成委託１４万１，２４０円（前年度２７万１，４２５円）で、前年度に比べ１３万１８５円減となった。

また、議会の視察研修に伴うバス借上料が前年度の９９，７６０円が、皆減となったことなどにより、議会費は、前年度に比べ２４万９，３３６円の減である。

第２款　総務費

総務費の決算状況は、下表のとおりである。

（単位：円、％）

項	R7年度予算現額	R7年度支出済額	執行率	R6年度支出済額	増減額	増減率
総務管理費	103,161,000	100,531,302	97.5	97,769,137	2,762,165	2.8
監査委員費	30,000	21,834	72.8	22,044	△ 210	△ 1.0
計	103,191,000	100,553,136	97.4	97,791,181	2,761,955	2.8

総務費の支出済額は、１億５５万３，１３６円で、執行率は９７．４％であり、前年度（９８．１％）に比べ０．７ポイント減少している。

総務管理費の主な支出済額は、一般管理費５，１９０万７，４００円及び財産管理費４，８５９万８，８１１円で、前年度に比べ２７６万１，９５５円の増で

ある。
その主な要因は、無線アクセスポイント等に係る備品購入費１４８万３，９００円及び更新委託料１４７万９，５００円が前年度よりそれぞれ皆増したこと、また、余剰電力売電料の増加により、環境の森センター・きづがわ維持管理基金積立事業費の積立金４，７７５万４，５５１円（前年度４，５１９万３，１３６円）が、前年度に比べ２５６万１，４１５円の増となったことなどにより、増額となったものである。

第３款　衛生費

衛生費の決算状況は、下表のとおりである。

（単位：円、％）

項	R7年度予算現額	R7年度支出済額	執行率	R6年度支出済額	増減額	増減率
清　掃　費	771,387,000	654,246,814	84.8	674,611,113	△ 20,364,299	△ 3.0

衛生費の支出済額は、６億５，４２４万６，８１４円で、執行率は８４．８％であり、前年度（９９．２％）に比べ１４．４ポイント減少している。
これは、排水施設復旧事業の工期延長に伴い施工監理業務委託４５７万８，０００円及び排水施設復旧工事１億８１７万６，０００円を翌年度に繰り越したことによるものである。
支出済額は、清掃総務費７，０８１万７，４６２円及び塵埃処理費５億８，３４２万９，３５２円で、前年度に比べ２，０３６万４，２９９円の減である。
その主な要因は、塵埃処理費において、委託料のうち排水施設復旧に係る施工監理業務委託８６１万９，０００円および工事請負費の排水施設復旧工事３，３１２万７，０００円が皆増となった一方で、委託料のうち運転管理業務委託が各年度の点検・補修項目等により前年度より３，８８４万５，４００円減少したこと、併せて環境測定分析委託において法の規定に基づき前年度に実施した施設の精密機能検査が皆減となり４６２万８，１４０円減少したことなどにより、全体として減額となったものである。

第４款　公債費

公債費の決算状況は、下表のとおりである。

（単位：円、％）

項	R7年度予算現額	R7年度支出済額	執行率	R6年度支出済額	増減額	増減率
公　債　費	45,843,000	45,841,892	100.0	45,951,076	△ 109,184	△ 0.2

公債費の支出済額は、４，５８４万１，８９２円で、執行率は１００．０％であり、前年度と同様である。
支出済額は、打越台環境センター解体・撤去工事の財源措置として、令和元年度に借入れた組合債（１億２，６７０万円、利率０．２３５％、２年据置、１０

年償還）に続き、令和２年度に借入れた組合債（２億３，５４０万円、利率０．２３８％、２年据置、１０年償還）の元金償還及び利子償還を合わせ、前年度に比べ１０万９，１８４円の減である。

５　ごみ処理の原価計算及び発電・受電状況

（１）ごみ処理の原価計算について

支出済額及びごみ焼却量に基づき、令和７年度のごみ処理の原価計算を行うと、次表のとおり１トンあたり２９，０４８円の経費を要している。

令和７年度の維持管理費が減額となったことに加え、ごみの焼却処理量が増加したことなどにより、前年度に比べ１トンあたり３，６７３円の減となった。

今後は、年次で見込まれている定期の維持管理項目等による増減はあるものの、施設の供用年数の経過とともに、設備の更新・修繕にかかる維持管理費の上昇、並びに社会情勢による人件費や機器の価格の上昇も懸念される。

引き続き、計画的な運転管理のもと、日常点検はもとより、定期点検や施設の保全管理を適切に行い、維持管理費の節減及びごみ処理原価の低減に努め、年度によって多額の費用負担が見込まれる際は、環境の森センター・きづがわ維持管理基金の適切な活用に留意すること。

また、１０ｋｇあたりのごみ処理原価が２９０円となり、一般廃棄物処理手数料の１０ｋｇあたり２８６円に比べて若干高かった。ごみ処理にかかる経費は、年度によって増減があることから、ごみ処理原価の推移については、注視されたい。

（単位：ｔ、円）

	支出済額	控除額	ごみ処理経費等	備考 （控除額の内容等）
議会費	385,807	0	385,807	
総務費	100,553,136	48,598,811	51,954,325	・打越台環境センター撤去整備基金利子等 ・環境の森センター・きづがわ維持管理基金財源
衛生費	654,246,814	53,393,733	600,853,081	・打越台環境センターに係る汚染負荷量賦課金 ・ごみ焼却外処理負担事業費（廃乾電池処理等） ・排水施設復旧に係る委託料及び工事請負費　(注)３
公債費	45,841,892	45,841,892	0	・打越台環境センター解体・撤去工事に係る起債償還
計　a	801,027,649	147,834,436	653,193,213	
R7焼却処理量　b			22,486.56	
R7ごみ1トンあたり処理原価 a/b			29,048	
R6ごみ1トンあたり処理原価			32,721	

(注)3　排水施設復旧に係る委託料及び工事請負費については、資産計上対象となるため、経費項目から控除とした。

（２）発電・受電状況について

環境の森センター・きづがわは、ごみ焼却施設として位置付けられる一方、その焼却で発生する熱を利用した発電を行っており、発電所としての一面をもっている。

発電で得られた電力は、所内で利用する他、余剰電力については（株）タクマエナジーに売却し、環境の森センター・きづがわ維持管理基金への積立財源として活用している。

（単位：kWh、%）

		R7年度	R6年度	増減	増減率
発電電力量		7,055,780	6,668,900	386,880	5.8
	所内利用電力量	3,596,948	3,606,511	△ 9,563	△ 0.3
	余剰電力量	3,458,832	3,062,389	396,443	12.9
受電電力量		510,037	477,326	32,711	6.9

６　財産に関する調書

公有財産（土地、建物)、物品及び基金の本年度の状況は次のとおりである。

①公有財産

区分	行政財産	決算年度末現在高
土地（地積）	なし	－㎡
建物（延面積）	なし	－㎡

②物品（取得金額又は見積価格が５０万円以上）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車輌	3 点	増減なし	3 点
事務用器具	3 点	増減なし	3 点

③基金

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	1 億8,985 万7,432 円	489 万3,787 円	1 億9,475 万1,219 円
振興特別基金	2,203 万964 円	5 万5,379 円	2,208 万6,343 円
打越台環境センター撤去整備に関する基金	4,627 万3,039 円	△913 万9,910 円	3,713 万3,129 円
環境の森センター・きづがわ維持管理基金	2 億8,603 万7,917 円	4,808 万9,555 円	3 億3,412 万7,472 円
合　計	5 億4,419 万9,352 円	4,389 万8,811 円	5 億8,809 万8,163 円

第６　むすび

１　歳入・歳出について

歳入では、手数料の収入が、草・剪定枝等を含む事業系一般廃棄物の減少などにより、前年度に比べ２６８万７，３８５円減の１億９，４７９万１，１６０円であった。

コロナ禍による搬入ごみ量への影響は、一定、収束してきたものと推察されるなか、その一方で、除草等による一時的な受入量の増減などは、ごみ質の変化など焼却処理への影響も懸念されることから、これらの傾向等について、引き続き、注視するとともに、日々の運転及び維持管理に努められたい。

また、諸収入に計上されている余剰電力の売却による収入が、前年度に比べ２７９万５，１０３円増の３，０７２万８，０５１円であった。

例年同様、電力需要が高まる夏期において、約３か月間の２炉連続運転を行うなど、適切な運転計画のもと、効率的な発電に努めたことを評価する。ただ一方では、受電電力量が増加したことにより、光熱水費が前年度に比べ１２６万６８３円の増となっていることから、業務全般における節電対策等にも努められたい。

なお、この余剰電力の収益は、計画的な運転により環境の森センター・きづがわの維持管理費の一部に充当するための財源となることから、引き続き、その確保に努められたい。

歳出では、最も大きな割合を占める衛生費（構成比８１．７％）が、前年度に比べ２，０３６万４，２９９円減の６億５，４２４万６，８１４円であった。

主な要因は、運転管理業務委託について、令和７年度は、前年度より３，８８４万５，４００円減となったものである。

２　環境の森センター・きづがわの運転・維持管理について

環境の森センター・きづがわの運転・維持管理は、契約に基づき、夜間や休日等の運転管理及び設備点検に関する業務について、民間事業者（タクマ・タクマテクノス特定運営業務共同企業体、以下「事業者」という。）に委託しており、安定した連続稼働のためには事業者との連携が欠かせない。

引き続き、日々の朝礼・夕礼時における職員と事業者との引継ぎ、事業者とともに定期的に行われている運転計画会議や安全パトロールなどにより十分に情報共有を図り、迅速かつ適切な運転・維持管理を継続されたい。

また、供用開始から初めて発生した事業者の労働災害について、被災者は後遺症なく復帰し、事業者による安全教育や手順書作成などの再発防止策も講じられているが、今後ともこれら一連の取り組みが形骸化することのないよう、安全管理の継続的な徹底を指導されたい。

３　各種基金の運用について

令和７年度末における４種類の基金については、複数の金融機関での定期預金による基金運用を行っている。

リスクマネジメントの観点などから、分散管理は有効的なものと認められる。

一方で、預け入れ金融機関における利率に、差が見受けられたことから、分散管理を図りつつも、基金の一部を高利率の金融機関へ預け入れする動きも見られた。

引き続き、確実かつ効率的な運用という観点のもと、適切な管理運用に努められたい。

４　各種基金の活用について

打越台環境センター撤去整備に関する基金については、令和７年度末の現在高が３，７１３万３，１２９円で、打越台環境センター解体・撤去工事に係る元金償還の財源として９２０万円を取り崩した。前年度末残高から約９１４万円の減額であるが、当該基金の設置目的に沿った、適切な活用であると認められる。

また、本施設の維持管理の費用に充てるために設置している環境の森センター・きづがわ維持管理基金について、令和７年度末の現在高は３億３，４１２万７，４７２円となっている。

一方で、本施設は令和８年９月で供用開始から８年が経過したことから、安全かつ安定した稼働を継続するためには、計画的で適切な設備等の修繕、更新等が求められる。

今後、これらの費用負担が発生する際は、組合構成市町の分担金が大きく増加する見込みであることから、各種基金の効果的な活用により、年度間における負担の平準化を図るなど、適切に対処されたい。

５　業務上横領に係る損害賠償請求の状況について

平成２２年８月１０日に判明した、本組合の嘱託職員による処理手数料の一部を着服した不祥事案は、平成２５年１月１６日に懲役２年６か月の判決が確定し、その後、本組合が被った損害に対して、組合議会の議決を経て平成２５年１月１０日に損害賠償請求事件の民事訴訟を提起し、平成２５年４月１６日に判決が確定している。

民事訴訟の判決は、被害額（元本）１，１７２万１，６６０円と遅延損害金２１５万８，８９１円の合計１，３８８万５５１円の支払い請求である。

現在、年間９６万円（毎月３万円、偶数月１０万円加算）の返済を受けており、令和７年度末時点における損害賠償金の総額は、被害額（元本）３９７万８，６６０円、遅延損害金８１６万２，９６６円の合計１，２１４万１，６２６円（前年度末１，２８７万８，４２３円）となっている。

令和元年１２月から返済金を増額したことにより、損害賠償金の総額に関して減少が見られる一方で、本人の収入や年齢などからすると、損害賠償金の完済を見込むことが困難な状況であると推察するが、引き続き、損害賠償金の徴収及び滞納整理に努められたい。

以　上